

少産化時代における 基本的認識

いま求められている国民的議論

平成7年8月

社団法人 京都経済同友会
日本の将来人口を考える委員会

《 目 次 》

序にかえて	1
-------------	---

分 析 と 検 討

少産化が進んでいる	2
日本の将来人口は	3
少産化は先進国共通の現象	4
なぜ少産化が進むのか	5
少産化の影響	7
■ 財政・税制への影響	
■ 産業・経済への影響	
真の問題は何か	8

提 言

1. 少産化という問題そのものを考える必要がある	9
2. むこう四半世紀は、少産化を 経済的・財政的に支える努力が必要である	9
3. 経済成長が実現されなければならない	9
4. 制度やシステムのあり方について、 根本的な検討がなされなければならない	9
(1) 少産化社会に適した経済システムを検討すべきである	
(2) 少産化社会に適合した制度が構築されるべきである	
5. 出生率上昇のための施策が必要である	10
6. 地方の主体的な役割を拡充すべきである	11
7. 民間企業は何をすべきか	11
もっと議論を	12

序にかえて

アダムスミスの人口に関する考え方は「一国の繁栄について最も決定的な指標は、住民の数の増加である」と説くように、それは「国富論」を貫く「自由放任思想」そのものであった。

19世紀に入り、リカードが「経済学及び課税の原理」を著したのはマルサスの人口論にその淵源を持つといわれている。

J.S.ミルとマルクス、エンゲルスが夫々「経済学原理」、「共産党宣言」を出した時代は労働者階級の自覚と資本家階級との対抗というつらい時代の到来の象徴であったともいわれている。

ミルは「人口に対する人類の課題は人口制止の達成に目覚め、これを実現することにある」とした。

このように経済学の分野でも人口に関する人間の考え方は、200年来の間に大きく変化した。

現在、冷戦終結後の世界新秩序形成への具体的課題として南北問題があるが、さらにその具体的内容の一つとして人口問題があることは周知の通りである。そして環境問題もまた大いに関連していることも申すまでもない。

わが国において本格的高齢化時代の到来により人口維持可能出生率ははるかに下回っている現状で人口1億人を割る時期もさして遠くないことが厚生省人口問題研究所から発表されている。

京都経済同友会において平成六年度の勉強のテーマの一つとして人口問題を取り上げたのは将来展望の中に生ずるある種の危機意識であった。特に「日本の人口問題」としたのは、南北問題にも見られるように先進国群と途上国群とでは明らかに逆の現象が出ている現実の中で問題を拡散させないことを念頭においたからである。しかし勉強会の間、当然グローバルに世界の人口問題も繰り返し検討され議論を重ねたことは当然であった。

一年をふり返り、“少産化、人口減”の問題が実に困難複雑な問題をはらむことを改めて認識した次第であるが、そのことは本報告の結びの“もっと議論を”という言葉に集約されていると思う。

最後になり恐縮だが、同志社大学篠原教授、国立民族学博物館端教授、三菱総合研究所武藤主任研究員の諸先生方にはご多忙の中、終始熱心にご指導を賜ったことを委員一同と共に厚く御礼申し上げ、感謝する次第である。

平成7年8月

社団法人 京都経済同友会
日本の将来人口を考える委員会
委員長 川原 陸 郎

《分析と検討》

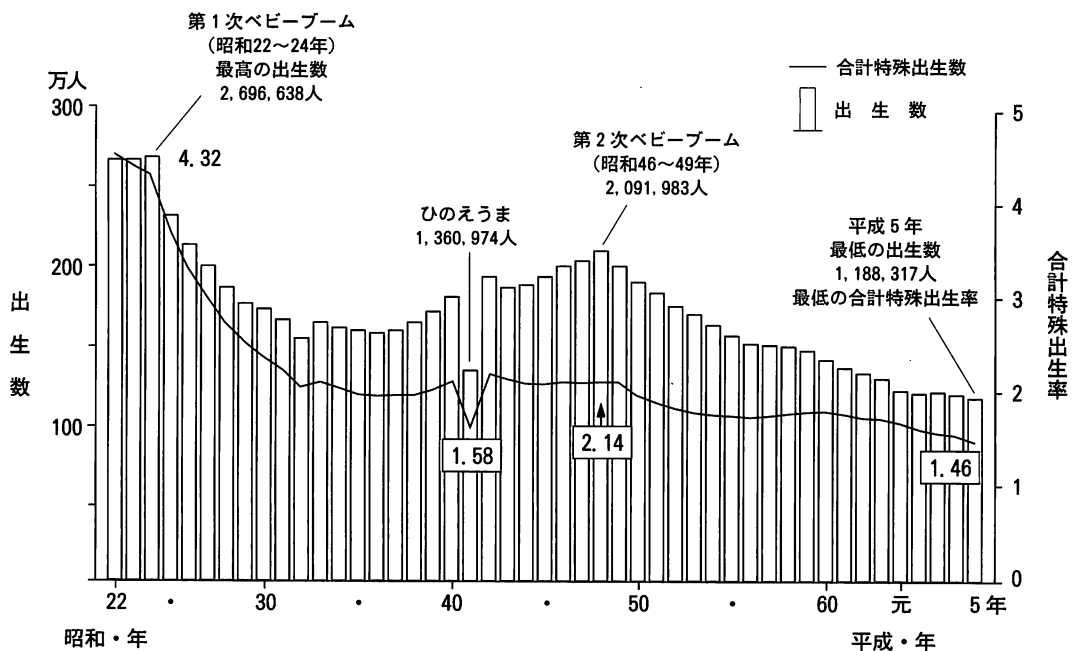
少産化が進んでいる

少産化が進んでいる。我が国の出生数は昭和49（1974）年以降減少し続けており、平成5年の出生数は118万8,317人と過去最低であった。第一次ベビーブーム（昭和22～24年）の出生数はおよそ毎年260万人であり、現在の2倍以上である。第二次ブーム（昭和46～49年）はおよそ200万人、いわゆる「ひのえうま」で出生がとくに少なかった昭和41年でも136万人であった。

合計特殊出生率という概念がある。一人の女性が一生に生む子供の人数を表わす指標であるが、この合計特殊出生率も、昭和42年以降ならかに、しかし確実に低下し続けており、平成5年には1.46まで低下した。

人口を維持するのに必要な合計特殊出生率は2.09である。これより数値が低いということは、親世代より子供世代のほうが人数が少なくなることを意味している。すなわち、日本は現在、緩やかな人口減少局面にある。そしてこれが回復する見込みは、今のところ、ない。

出生数及び合計特殊出生率の年次推移



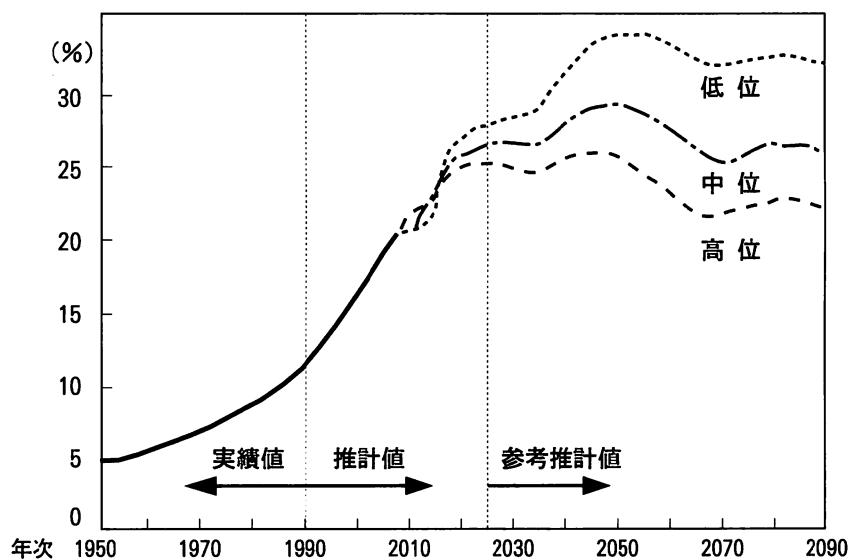
日本の将来人口は

厚生省は将来人口について、高位、中位、低位の3種類の推計を算出している。高位推計の前提となる合計特殊出生率はおよそ2.0、中位は1.8、低位が1.45である。

この中で、通常参照されるのは中位推計である。中位推計は合計特殊出生率の前提が1.8であるため、親世代より子供世代のほうが生まれる人数が少ないという状態が続く。人口は出生数だけで決まるものではない。乳児死亡率や中高年の余命の影響を受ける。しかしやはり、出生が少なければ、人口は長期的に見て減少する。そして戦後日本にとって、人口減少は未だ経験したことのない事態である。

もう一つ重要なのは、平成5年の合計特殊出生率が前述のように1.46であり、中位推計というより低位推計に近いという点である。これが中位推計の前提となっている1.80まで回復すると考えるのは、もはや楽観的すぎるだろう。そして、低位推計の場合、日本の総人口は21世紀末には6,000万人強、現在のおよそ2分の1にまで減少するのである。

65歳以上人口の割合の推移



厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」(4年9月)による

少産化は先進国共通の現象

1994年のカイロ国際会議に見られるように、人口問題について、世界の関心は第一に人口爆発である。とくに途上国の人口爆発が大きな脅威となっている。急速な人口増加が、飢餓、貧困、あるいは環境破壊等、多様な問題を生むのは確実であるし、南北問題も深刻化することになるだろう。

これに対して日本の出生数は減少しているが、これは、日本だけでなく、先進国に共通の現象である。表に見られるように、1965年には、大半の国で合計特殊出生率が2.09を上回っていた。しかし最近では逆にこれを上回っている国はほとんどない。

すなわち、先進国は出生数の減少、途上国は人口爆発という、方向の異なる人口問題に、それぞれ直面しているのである。

先進諸国における合計特殊出生率の推移

地域・国	1965年	1975年	1985年	1989年
日本	2.14	1.91	1.76	1.57
北アメリカ				
カナダ	3.15	1.90	1.67	...
アメリカ合衆国	2.93	1.77	1.84	...
南太平洋				
オーストラリア	2.98	2.22	1.89	...
ニュージーランド	3.53	2.36	1.93	...
北ヨーロッパ				
デンマーク	2.16	1.92	1.45	1.62
フィンランド	2.47	1.68	1.65	...
アイスランド	3.71	2.65	1.93	...
アイルランド	4.03	3.41	2.49	2.11
ノルウェー	2.93	1.98	1.68	...
スウェーデン	2.42	1.77	1.73	2.02
イギリス	2.85	1.78	1.78	1.85
西ヨーロッパ				
オーストリア	2.68	1.83	1.48	1.44
ベルギー	2.60	1.73	1.50	1.58
フランス	2.84	1.93	1.82	1.81
西ドイツ	2.50	1.45	1.28	1.39
ルクセンブルク	2.34	...	1.39	1.52
オランダ	3.04	1.66	1.51	1.55
スイス	2.01	1.61	1.51	...
南ヨーロッパ				
ギリシャ	2.32	2.33	1.68	1.50
イタリア	2.55	2.19	1.41	1.29
ポルトガル	3.07	2.59	1.70	...
スペイン	2.97	2.80	1.61	1.30
ユーゴスラビア	2.71	2.27	2.04	...
東ヨーロッパ				
ブルガリア	2.03	2.23	1.95	...
チェコスロバキア	2.37	2.43	2.06	1.95
東ドイツ	2.48	1.54	1.74	...
ハンガリー	1.82	2.35	1.83	1.80
ポーランド	2.52	2.27	2.33	...
ルーマニア	1.91	2.60
ソ連	2.46	2.41	2.04	...

資料：United Nations Demographic Yearbook；Council of Europe, Recent Demographic Developments in the Member States of the Council of Europe, 1989, INED, France
および各国中央統計局資料による。

なぜ少産化が進むのか

なぜ少産化が進むのか。これについては、様々な原因が指摘されている。代表的なものを挙げれば、次の通りであろう。

- 都市化：事実大都市部の合計特殊出生率は著しく低い。
- コミュニティの崩壊
- 核家族化の進展
- 子育てコストの上昇
- 女性の結婚年齢の上昇（晩婚化）
- 女性の雇用者化：これに伴い出産・育児と仕事が両立できないために子供を生むことを諦めるという女性が増加する。
- 老後の不安：子供にお金をかけても面倒をみてもらえないなら自ら老後に備える。
- 結婚・出産の価値ないしこれがもたらす幸福感の低下

さて、以上のような事項と少産化の関係を計量的に明らかにするのは難しいが、確かなのは次の2点である。

1. 少産化について、対策のあるような原因を見出すことは、以外に難しい。また原因を取り除こうという努力が、問題の解決につながり難い。

例えば、老後の不安を払拭する政策、都市化を抑制ないし地方に分散させる政策、結婚・出産に伴う幸福感を増大せしむるような政策は、即効的なものはまずあり得ないし、時間をかければうまくいくと確信できる政策を見出すことも容易ではない。核家族化を抑制する施策というのも、非現実的である。

2. 少産化が先進国共通の現象であることからすれば、「少産化の日本固有の理由」を発見しようという試みには、おそらく、限界的な意味しかないだろう。普遍的な現象には、普遍的原因があるはずである。

結論を急ぐ必要はないが、おそらく、産業化の進展が、少産化の根本にあるのはほぼ間違いないであろう。というより、産業化に伴い形成された各種の制度・システム、あるいは「文明」が、少産化の原因を形成している。具体的には、農業人口の減少、都市への人口集中、これに伴う家族形態の変化、地域社会の変質が産業化に伴い生じている。また産業化が所得の上昇をもたらし、知識労働者の増加を要求した結果として高学歴化が進展し、これが結婚年齢の上昇の原因の一つとなっている。

すなわち、少産化の原因には、産業化という「根本的な原因」と、都市化、雇用労

働の増加等、産業化から発生した「直接的な原因」とがある。根本的な原因である産業化にしても、都市化、核家族化といった直接的な原因にしても、簡単に変更することができる性質のものではない。

しかし、産業化という先進国に普遍的な現象も、もはや全面的に普遍的とはいえなくなってきた。たとえば、初期の産業化とは工業化であり、工場に人がやってきて働く——それも設備に合わせて決められた時間に仕事を始め、決められた時間に仕事を終えることが不可欠であった。これに対して、現在増加しているサービス業や知的労働の一部においては、定時という概念は希薄化している。それだけ就業と育児の両立する仕事の形態・方法を選択する自由度は高まるはずである。また大きな工場には託児施設が見られるが、大都市部の事務所に託児施設はない。しかし産業の地方分散がすすめば環境は一変するだろう。換言すれば、産業の都市集中にも「今とは異なる形態」があるということである。

このように、少産化の原因そのものを変更することは、長期的に見れば不可能なことではない。というより、現在進展している産業化——工業化とは違う「新たな産業化」は、現在の諸制度・システムとは異なるものを生み出すものと思われるし、新たな制度やシステムをどのようなものとすべきかについて、我々は考えておく必要があるはずなのである。

少産化の影響

■ 財政・税制への影響

少産化が継続する——すなわち合計特殊出生率が2.09を大きく下回り続けるということは、高齢化率が高水準になるということである。周知の通り、日本は2010年代には、中位推計を前提としても、世界で最も高齢化率の高い国となる。そしてこれは、勤労世代の社会保障負担、税負担が増加することを意味している。

■ 産業・経済への影響

少産化は労働力人口の減少をもたらすため、日本で形成される総付加価値が減少する——換言すれば経済規模が縮小することが懸念されるとともに、消費人口の減少は内需の拡大を阻害することとなるだろう。確かに、日本は戦後「内需の厚み」と、「優秀かつ豊富な労働力」とを武器に発展を遂げたのであり、経済の安定成長を目指す上で、少産化の影響は甚大である。

真の問題は何か

少産化が経済や財政に与える影響というのは、経済や財政の問題であり、少産化そのものの問題ではない。確かに、経済・財政は少産化に適応しなければならないし、出生率が上昇すれば、経済・財政が抱える問題も改善され、影響は緩和されるだろう。しかし、我々は「経済や財政に大きな影響が出ないように」という理由で出生率の上昇を期待するのではない。

経済・財政の観点から見れば、出生率の上昇は、現行システムの安定化の手段の一つにすぎないのである。別の方法でシステムが安定すればそれはそれで良い（つまり出生率の上昇を求めない）ということになるかもしれないし、別の安定化の方法、あるいは別のシステムが見出せぬが故に、出生率の上昇に期待するという面もあるのかも知れない。

これに対して、100年で人口が半減するような出生率は、おそらく尋常ではない。しかもこれは先進国に程度の差はあれ普遍的な現象となっている——産業化の普遍的な帰結であることからすれば、産業社会の普遍的な病理なのかもしれない。このこと自体が、すなわち少産化そのものが問題なのである。

このように考えるならば、我々は子供がより多く生まれる、あるいは子供がいることが負担にならないという、直感的に肯定される社会を目指すべきだと思われる。ただしここで注意しておかなければならないのは、国民の価値観は多様であり、結婚や出産を幸福ないし善とする価値観を強制することはできないという点である。かつては子供が生まれることは個人や家族の幸福・喜びであったものが、現代においては国家社会がシステムの安定のためにまず子供を求め、そして個人の価値観は多様であり必ずしも子供を求めている。

しかし現代の多元化した価値観が産業化の帰結であるなら、そして産業化とその結果としてもたらされた現行システムが、必ずしも時代を超えて普遍的な好ましいものとは言えないのであれば、この価値観の多元化という事実拘束されるべきではないだろう。

《 提 言 》

1 少産化という問題そのものを考える必要がある

少産化が経済・産業、あるいは財政・税制等に多様な影響を及ぼすことは確かである。しかし、影響がなければ出生数が少なく、人口が減少するという事態に至っても良いのだろうか。少産化についてのこれまでの経済界の議論は、影響に関する議論が中心となっていたように思われる。これに加えて、少産化そのものに関する議論が求められている。

2 むこう四半世紀は、少産化を経済的・財政的に支える努力が必要である

少産化を押しとどめようとする、当面は従属人口が増加し、国民負担は増加する。これに耐えていかなければならない。

少産化対策が奏功し、出生率が上昇すれば、おそらくむこう25年間程度は直接生産に携わらない人口が増加し続けることになる。現状の社会システムを前提にすれば、これに伴い国民負担（税負担、社会保障負担）も増加することになるだろう。

我々はこの負担を受容ないし覚悟しなければならない。もちろん、現在の税制、社会保障制度には、改変すべき点も多い。変更すべき点は変更し、負担の適正化が図られなければならないことは言うまでもない。この面からは、これまでに財界が幾度となく提起している国民負担率抑制、あるいは行財政改革、規制緩和等が実現されるべきである。

3 経済成長が実現されなければならない

国民負担率を抑制するためには、負担抑制等のいわゆる「分子対策」と併せて、分母対策、すなわち経済成長とこれに伴う国民所得の増加を目指すべきである。

4 制度やシステムのあり方について、根本的な検討がなされなければならない

(1) 少産化社会に適した経済システムを検討すべきである。

戦後日本の経済成長は、人口の多さに基づく「内需の厚み」と「優秀かつ豊富な労働力」に下支えされていた。労働力、特に若年労働力人口の減少は、日本がこれまでのような成長プロセスをもはや辿ることができないことを意味している。

しかし見方を変えるならば、豊富な若年労働力を必要とするのは工業化社会であり、今後到来するであろうサービス化社会、知識集約社会においては、豊富な若年労働力が経済成長の不可欠の要素にはならないかもしれないし、現実には若年労働力が減少する以上、減少を前提とするシステムと成長ビジョンが描かれなければならないのである。

(2) 少産化社会に適合した制度が構築されるべきである。

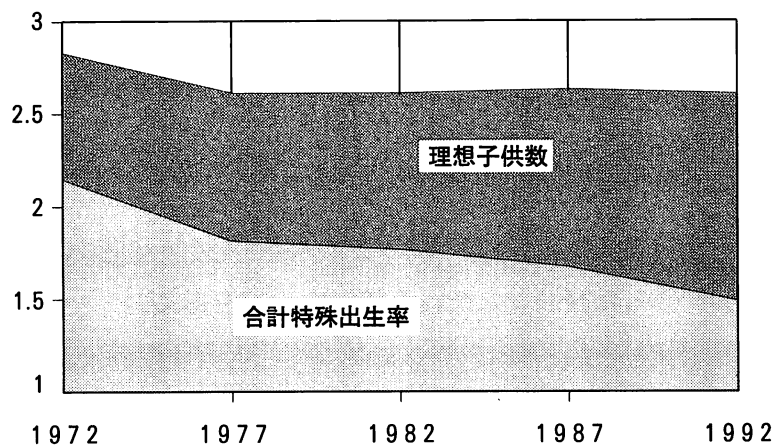
現在の諸システムの多くは、人口・経済等の規模が拡大することを前提として構築されている。またしたがって、年金や建設国債の現状を見るまでもなく、これらのシステムは高齢化、経済の成熟化に伴い多くの問題を生じている。

我々は、少産化ないし人口減少を前提とする社会システムのあり方を検討し、現行システムからこのシステムへとソフト・ランディングを果していかなければならない。

忘れてはならないのは、たとえ少産化対策を実施しても、合計特殊出生率が2.09を上回り続けるという可能性が低いという点である。我々は、子供の多い社会を求めつつも、現実問題としては同時に少産化社会に対処していかなければならない。

5 出生率上昇のための施策が必要である。

すでに述べたように、出生率上昇に直結するような施策を見出すことは、意外に難しいが、産みやすく育てやすい環境を形成すべく、現状で可能な施策を多面的に実施していくべきである。国レベルの施策として特に有効であると考えられるのは、育児休暇の長期化であろう。価値観が多様化したとはいえ、結婚した女性が理想とする子供の人数は下図のとおり必ずしも著しく減少しているわけではない。これに応じていく施策が求められるのである。



注1：出所はいずれも厚生省人口問題研究所

注2：理想子供数は50歳未満の有配偶初婚女性を対象とするアンケート調査（出生動向基本調査）による。

6 地方の主体的な役割を拡充すべきである。

我々は、人口政策の分野でも、地方が独自の政策展開を行い得る部分があるものと考えます。例えば、女性が働きながら子育てもできるという環境を整備する地域には、人口が流入するものと思われる。またそのために必要な施策は一様ではない。女性の雇用機会の確保を優先すべき地域もあるだろうし、保育施設の整備や再配置を優先すべき地域もあるだろう。子供を連れて出勤・勤務できるサテライトオフィスを整備する自治体もあって良い。地域にあった政策を立案・実施し、地域同士が競争するという、一種の市場原理の中で、良い制度や政策が残る。こういった試行錯誤が必要である。そしてそのためには、地方の政策立案・実施の自由度が高くなければならない。

7 民間企業は何をすべきか

産業化の進展過程において、児童や女性の長時間労働は政策により改善されてきた。労働時間が短縮されてきているのは女性や児童だけではない。男性も同様である。このような政策は、企業から見れば、少なくとも短期的には生産性の確保を阻害するものである。しかし歴史が証明するのは、中長期的にみた場合、企業は労働時間の短縮、労働条件の整備と生産性の向上を同時に実現してきているという点、及び、これが実現されない企業や産業は、(原因ないし結果として)競争力や労働力の確保等の面で問題を生じているという点である。

少産化社会では労働力の価値・希少性が高まる。したがって労働条件の整備と生産性の向上が両立しない産業や企業へは労働力は回らない。この前提のもとに、企業は雇用形態、勤労形態等を検討していかなければならない。

もっと議論を

少産化問題について検討してわかったことは、意外なほど議論が少ないという点である。

たとえば人口爆発であれば、国際的な議論が可能である。しかし少産化問題について、同様の国際的な議論、問題意識の共有は難しい。まして日本の少産化問題についての国際的な議論というのにはあり得ないだろう。

高齢化のもたらす影響や対策については、日本は高齢化の先進国である欧州から学ぶことができた。しかし少産化問題については、学ぶには事例が少なすぎる。これに加えて、自らが試行錯誤と議論を重ねていかなければならないのである。

日本の将来人口を考える委員会名簿

[委員長]

川原 陸郎 京都みやこ信用金庫 理事長

[副委員長]

石田 隆一 (株) イシダ 代表取締役社長

[アドバイザー]

武藤 泰明 (株) 三菱総合研究所 主任研究員

[特別委員]

篠原 総一 同志社大学 経済学部 教授

端 信行 国立民族学博物館 教授

久納 浩三 京都経営者協会 事務理事

[委員]

内田 昌一 京都青果合同(株) 代表取締役社長

小林 祥一 日本電気化学(株) 代表取締役社長

橋本奈良二 (株) 傳來工房 代表取締役社長

岩滝絵美子 (株) 京 額 代表取締役社長

上村多恵子 京南倉庫(株) 代表取締役社長

児玉 博行 (医) 社団法人 大原記念病院 理事長

外村 弘貴 外 村(株) 取締役T.O.S.S.事業部長

畑 正高 (有) 松栄堂 専務取締役

前野 芳子 前野公認会計士事務所 公認会計士

森本 均 (株) 大春工業 代表取締役

[事務局]

藤本 圭司 (社) 京都経済同友会 常任幹事・事務局長

濱野 正人 (社) 京都経済同友会 事務局次長

山中 美佳 (社) 京都経済同友会 事務局主任

《提言策定作業グループ》

川原 陸郎 (委員長/京都みやこ信用金庫 理事長)

武藤 泰明 (アドバイザー/(株)三菱総合研究所 主任研究員)

藤本 圭司 ((社)京都経済同友会 常任幹事・事務局長)

濱野 正人 ((社)京都経済同友会 事務局次長)

社団法人
京都経済同友会

少産化時代における 基本的認識

いま求められている国民的議論

平成7年8月1日発行

発行者 ● 社団法人京都経済同友会

京都市中京区烏丸通夷川上ル 商工会議所ビル5階
〒604 TEL 075-222-0881(代)

印刷 ● (株)シンクアート